

中央新幹線品川・名古屋間工事実施計画（その2）

1. 路線名 中央新幹線
2. 工事の区間 品川・名古屋間
3. 線路の位置 添附図面のとおり
4. 線路延長 285km605m
5. 停車場の位置

名称	位置	記事
品川	東京都港区港南	品川駅併設
神奈川県（仮称）	神奈川県相模原市緑区橋本	
山梨県（仮称）	山梨県甲府市大津町字入田	
長野県（仮称）	長野県飯田市上郷飯沼	
岐阜県（仮称）	岐阜県中津川市千旦林字坂本	
名古屋	愛知県名古屋市中村区名駅	名古屋駅併設

6. 車庫施設及び検査修繕施設の位置

名称	位置	記事
関東車両基地（仮称）	神奈川県相模原市緑区鳥屋	
中部総合車両基地（仮称）	岐阜県中津川市千旦林	

7. 工事方法

- イ. 最小曲線半径 基本 8,000m
ただし、地形上等のためやむをえない場合 800m
- ロ. 最急勾配 40%

- ハ. 軌道の中心間隔 5. 8 m以上 (ガイドウェイ中心線間隔)
- ト. 施工基面の幅 ガイドウェイ中心線から外縁まで 3. 15 m以上
- チ. 軌道及び橋梁の負担力 標準列車荷重 (添付図面のとおり)
- リ. 停車場における本線路の有効長 430 m以上
- ヌ. 列車の制御方式 列車間の間隔を確保する装置による方法
- ル. 通信設備の概要 光搬送設備及び列車無線設備
- カ. き電線、送電線及び配電線 (低圧のものを除く。) の架設方式、種類及び太さ

種別	架設方式	種類	太さ
き電線	地上式 または 地中式	特別高圧用ケーブル (架橋ポリエチレンケーブル)	600～800 mm ²
配電線 (低圧のものを 除く。)	地上式 または 地中式	特別高圧用ケーブル (架橋ポリエチレンケーブル) または 高圧用ケーブル (架橋ポリエチレンケーブル)	22～400 mm ²

ヨ. 発電所及び変電所の概要

き電用変電所

新 設	14箇所		
受 電	154 kV 2回線		10箇所
	66 kV 2回線		1箇所
	77 kV 2回線		1箇所
	154 kV 3回線		1箇所
	154 kV 2回線、77 kV 1回線		1箇所
変 圧 器	主変圧器 (最大200MVA)	2組	10箇所
	主変圧器 (最大80MVA)	2組	2箇所
	主変圧器 (最大60MVA)	3組	2箇所

指令所より遠方監視制御を行う。

タ. 建設工事に伴う人に対する危害の防止方法

関係の諸法規に準拠し、工事部門ごとに定められた示方書等によるほか、必要に応じ施行方法の検討、保安設備、監視人の配置等を行い、人に対する危害防止に努める。

レ. その他工事の実施に関し必要な事項

(走行方式)

走行方式は超電導磁気浮上方式であり、地上コイル、ガイドウェイ側壁、支持車輪走行路、案内車輪走行路及び伸縮継手からなるガイドウェイを設置する計画である。

(大深度地下)

品川駅から神奈川県（仮称）駅及び岐阜県（仮称）駅から名古屋駅までの区間の一部を大深度地下の公共的使用に関する特別措置法に基づき工事を実施する計画である。

(山岳トンネル)

大土被りとなる南アルプス隧道（仮称）等については、坑内からの長尺水平ボーリングや先進坑等により地質を確認しながら、適切な工法を用いて施工する計画である。

(トンネル湧水)

水資源に影響を及ぼす可能性のある大井川等については、河川流量観測を実施するとともに、トンネル貫通までの間に、トンネル坑内湧水量と河川流量との関係を分析し、必要に応じて代替水源の確保を行う計画である。

(建設発生土)

建設発生土については、本事業内での再利用を図る他、関係自治体等の協力を得て他の公共事業や民間事業での有効利用を図るなど、適切に取り扱う計画である。

また、建設発生土の運搬に当たっては、地域住民の生活環境への影響を低減する方法を用いる計画である。

(汚染土壌)

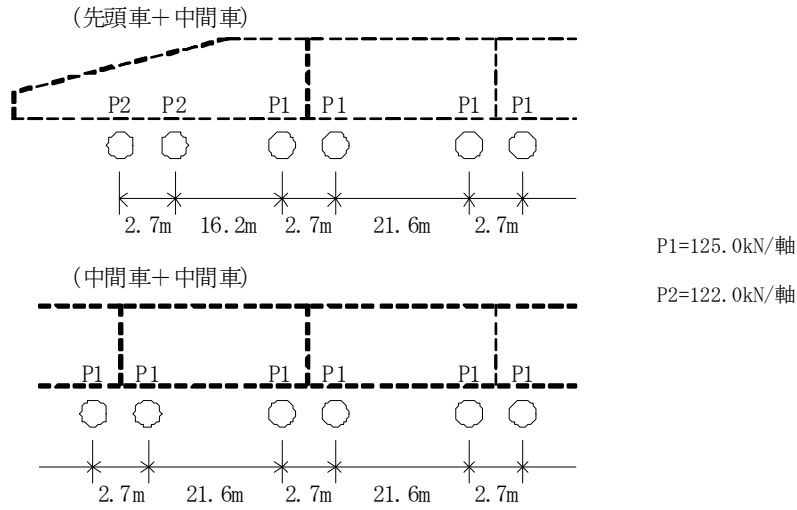
自然由来の重金属等による汚染のおそれのある土壌については、関連法令等に基づき、管理及び処理する計画である。

8. 工事予算 別紙のとおり

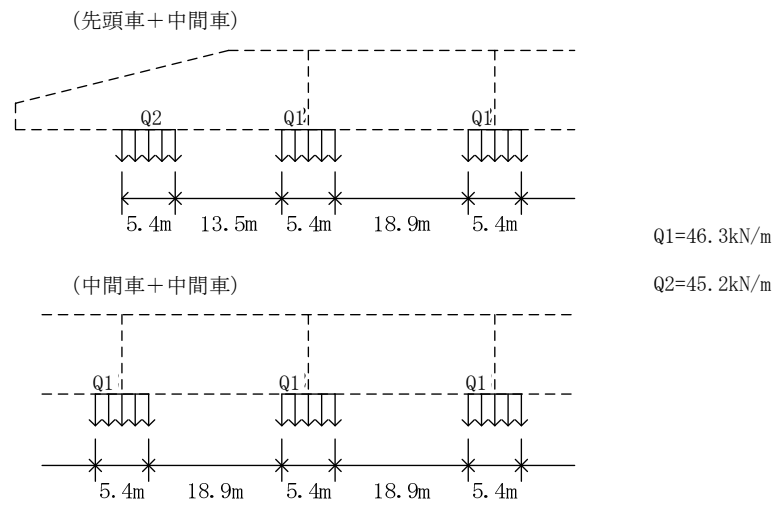
9. 工事の着手及び完了の予定時期

着手予定	認可の日
完了予定	平成39年

(1) 標準列車荷重 (車輪走行時)



(2) 標準列車荷重 (浮上走行時)



別 紙
第1号様式

中央新幹線品川・名古屋間（延長285km605m）工事費予算書

項 目	金 額	備 考
	千円	
用 地 費	342,040,000	
路 盤 費	110,090,000	
橋 梁 費	292,200,000	
隧 道 費	1,621,960,000	
軌 道 費	724,360,000	
停 車 場 費	520,600,000	
車庫・検査修繕施設費	—————	
諸 建 物 費	—————	
電灯・電力線路費	288,470,000	
通 信 線 路 費	69,200,000	
運 転 保 安 設 備 費	68,370,000	
防 護 設 備 費	3,780,000	
連 絡 設 備 費	—————	
電 車 線 路 費	177,070,000	
発 電 所 ・ 変 電 所 費	412,360,000	
小 計	4,630,500,000	
工 事 用 建 物 費	970,000	
工 事 用 機 械 費	15,320,000	
工 事 附 帯 費	206,770,000	
小 計	223,060,000	
計	4,853,560,000	
車 両 費	—————	
合 計	4,853,560,000	
1 km 当たりの工事費 (車両費を除く。)	16,990,000	

※ 消費税は含まない。

※ 現時点での総工事費：5,523,550,000千円（車両費を含む。山梨リア実験線既設分は除く。）